

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第43期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木章人

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 田澤友英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 田澤友英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第39期 2015年3月	第40期 2016年3月	第41期 2017年3月	第42期 2018年3月	第43期 2019年3月
売上高	(千円)	9,126,482	8,895,359	8,791,833	7,970,734	7,104,378
経常利益又は経常損失()	(千円)	60,137	27,417	72,866	109,410	88,888
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	313,350	26,143	149,056	806,399	382,535
包括利益	(千円)	322,301	73,186	136,787	793,650	432,902
純資産額	(千円)	2,074,874	1,924,725	1,691,836	840,391	407,470
総資産額	(千円)	8,714,691	8,177,934	8,409,979	7,028,678	6,107,831
1株当たり純資産額	(円)	216.03	200.40	176.16	87.50	42.43
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	27.12	2.72	15.52	83.97	39.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.8	23.5	20.1	12.0	6.7
自己資本利益率	(%)	11.1	1.4	8.8	63.7	61.3
株価収益率	(倍)		175.0			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	265,420	67,217	235,353	404,415	109,157
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	458,267	231,830	30,484	668,691	393,126
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,482,897	525,037	49,364	242,557	416,395
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	604,436	378,447	632,680	654,398	521,972
従業員数	(名)	706 (92)	676 (72)	648 (62)	625 (49)	604 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期及び第41期は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い2017年11月14日に訂正報告書を提出しております。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第40期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期、第41期、第42期及び第43期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	9,101,860	8,882,194	8,778,984	7,959,042	7,092,156
経常利益又は経常損失()	(千円)	13,934	56,778	102,099	144,389	97,677
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	335,988	74,411	160,197	821,272	379,603
資本金	(千円)	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010
発行済株式総数	(株)	11,856,669	11,856,669	11,856,669	11,856,669	11,856,669
純資産額	(千円)	1,869,876	1,827,047	1,580,803	700,180	288,498
総資産額	(千円)	8,453,811	8,061,384	8,274,717	6,868,485	5,989,400
1株当たり純資産額	(円)	194.69	190.23	164.60	72.91	30.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (6.00)	6.00 ()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	29.08	7.75	16.68	85.51	39.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	22.1	22.7	19.1	10.2	4.8
自己資本利益率	(%)	12.7	0.9	10.1	72.0	76.8
株価収益率	(倍)		61.4			
配当性向	(%)		103.2			
従業員数	(名)	696 (86)	666 (71)	638 (61)	616 (48)	595 (41)
株主総利回り (比較指標：東証2部指数)	(%)	111.6 (132.0)	108.1 (123.4)	116.9 (168.9)	87.0 (203.1)	54.0 (190.8)
最高株価	(円)	600	529	537	618	375
最低株価	(円)	446	462	467	351	121

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期及び第41期は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い2017年11月14日に訂正報告書を提出しております。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第40期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期、第41期、第42期及び第43期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第41期の1株当たり配当額12.00円には創立40周年記念配当2.00円を含んでおります。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1977年12月	夕食材料の宅配業を目的として、名古屋市中区に資本金10,000千円で、株式会社ヨシケイ愛知を設立
1978年1月	ヨシケイ開発株式会社とヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配に関するフランチャイズ契約を締結
1978年3月	名古屋市守山区にて、一般家庭用『ウィークリーメニュー』の販売を開始
1978年11月	本店所在地を名古屋市守山区に移転
1978年12月	定期特売商品『おせち料理』の発売を開始
1981年6月	ウィークリーメニューに高級志向の『特選セット』を追加
1981年7月	会社の寮・社員食堂向けの『業務用セット』を発売
1982年9月	ウィークリーメニューに3日分をまとめてお届けする『フリープランクッキング』を追加
1984年10月	ウィークリーメニューに調理時間の短い『クイックセット』を追加
1986年10月	糖尿病・高血圧・肥満予防に『ヘルシーセット』を発売
1987年11月	株式会社ヨシケイ三重及び株式会社ヨシケイ岐阜を吸収合併し、同時に愛知支社・三重支社・岐阜支社を設置、商号を株式会社シヨクブンに変更
1988年7月	株式会社ヨシケイ東神及び株式会社ヨシケイ大阪の営業権を譲受け、同時に東神支社（現在の東京支社）・大阪支社を設置
1988年9月	食料品及び雑貨品の卸売業を目的として、当社100%出資子会社株式会社キーストンを設立
1988年10月	株式会社ヨシケイ京都及び株式会社キーストン(1983年10月に設立した当社創業者川瀬公の個人出資会社)を吸収合併し、同時に京都支社を設置
1990年1月	愛知県春日井市に加工センター(現フレッシュセンター)を移設
1990年8月	株式会社ヨシケイ南大阪の営業権を譲受
1994年4月	日本証券業協会に店頭登録
1996年5月	食に関して専門的に調査研究することを事業目的として、子会社株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を設立
1998年10月	簡単でおいしくできる料理の『カルシヨクメニュー』を発売
2000年4月	介護支援に伴った配食サービスの事業化のため、株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を存続会社として、株式会社食文化研究所と当社100%出資子会社株式会社キーストンとが合併
2001年5月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に上場
2001年11月	物価対応型の低価格メニューで、20代から30代の若年層向けの『プチママ』を発売
2003年3月	冷凍弁当『健御膳』を発売
2003年9月	契約満了によりヨシケイ開発株式会社とフランチャイズ契約解消 新メニュー『私の献立』を創刊 シヨクブンブランドによるフランチャイジー第1号加盟会社として株式会社シヨクブンちたとフランチャイズ契約締結
2006年5月	株式会社バローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結
2010年3月	株式会社バローと業務・資本提携を解消することについて合意し、合意書を締結
2010年5月	ライフスタイルに合った気楽にご利用いただけるダイエット食と生活習慣病の予防にも適した『楽しくダイエット』を発売
2013年11月	介護食の販売・調理の受託を事業目的として、子会社介護食運営株式会社(現・事業食サービス株式会社・連結子会社)を設立
2017年5月	株式会社神明と業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社食文化研究所、事業食サービス株式会社）により構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、介護施設向けの介護食事業、介護食の調理・社員食堂等の運営、フランチャイズ加盟会社・その他の企業への食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業に係る当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

食品の小売 株式会社ショクブンは、夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供及び経営指導なども行っております。

夕食材料等の宅配は、中部圏では愛知県、岐阜県、三重県、関西圏では滋賀県、京都府、大阪府で一般家庭向けに行っております。

当社は、設立以来独自の総菜宅配システムを確立し、販売員による配送・販売・集金一体の宅配システムを採っております。

食に関する調査研究及び食料品・雑貨の卸売 連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的とし、当社の夕食材料宅配業に対して、メニューの供給等の専門的なノウハウを提供する役割を果たす一方、通販事業を通して直接顧客へ食材の販売を行っております。

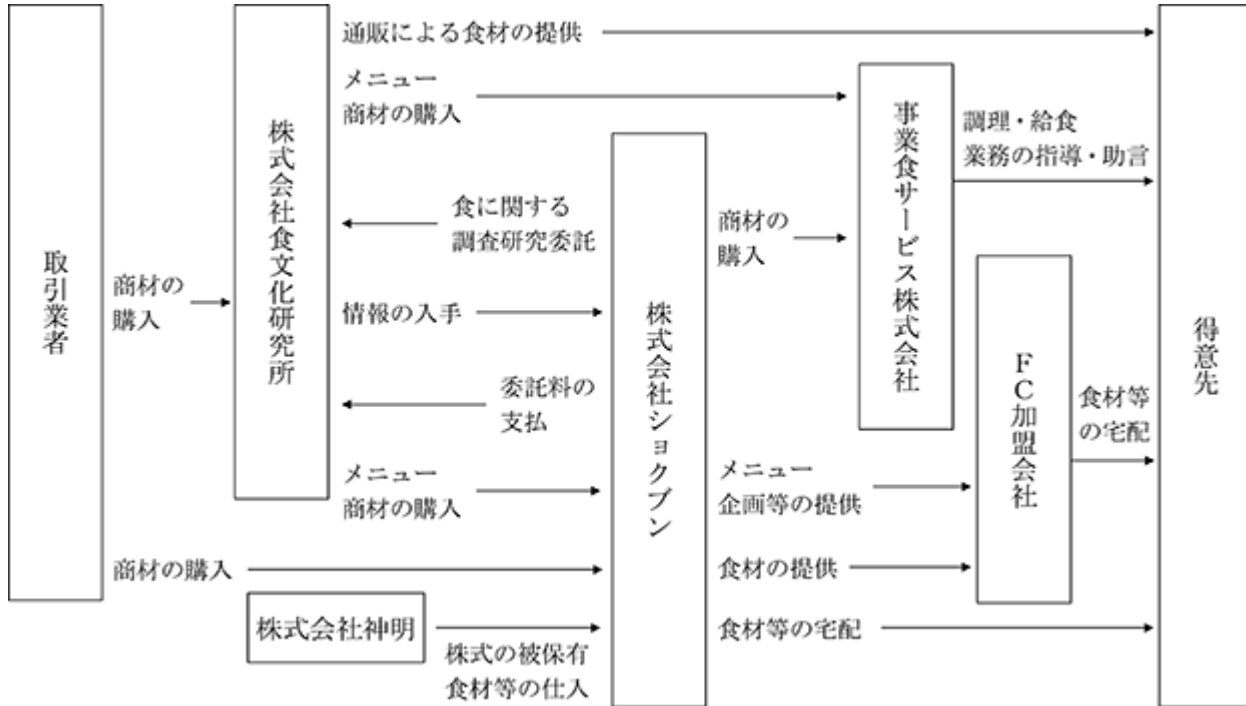
また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品及びギフト・ノベルティ商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開発及び調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買部門としての役割を果たしております。

介護食の販売及び調理の受託 株式会社ショクブンは、宅配事業に加え、介護食事業として介護施設への介護食の販売を行っております。

また、連結子会社である事業食サービス株式会社は、介護食の調理・給食業務の指導・助言を行うことで、施設運営のサポートを行っております。

当社が培った「食」に関するノウハウを生かし、介護施設へ「安全・安心」で美味しい献立の提供を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)食文化研究所	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		当社の夕食材料宅配に対するメニューの供給及び商材の供給 役員の兼任2名
事業食サービス(株)	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		介護施設等の事業食業務における指導・助言 役員の兼任2名
(その他の関係会社)						
(株)神明ホールディングス	神戸市 中央区	2,227	米穀物及び 食料品卸売		19.6	当社の夕食材料宅配に対する商材の供給 役員の兼任1名

(注) 1. (株)食文化研究所は、特定子会社に該当しております。

2. (株)食文化研究所、事業食サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 親会社及び持分法適用会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	75(41)
営業部門	510(1)
管理部門	19()
合計	604(42)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
595(41)	48.1	8.64	2,965

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	75(41)
営業部門	501()
管理部門	19()
合計	595(41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. セグメント情報を記載していないため、事業部門別に従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ともに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

社 是 私たちは大地の恵みに感謝をし、食文化と健康づくりに貢献します。

経営の基本 私たちは「安全で安心な食材」により、お客さまに「健康とおいしさ」をお届けし、常にお客さまを第一に考え、顧客満足度の高いサービスを提供します。

これらの実現のために、役員及び社員が一体となり、感謝の気持ちを忘れず、前向きで明るい企業風土づくりに励み行動し、企業価値を高めることによって、株主様や社会に貢献する企業として永久に存在していることが大事であると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。また、これを高めるために、売上高・収益基盤の強化を図り、早期の黒字化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は企業概念を「新鮮食材の宅配」として、個人客様向けの宅配を事業の柱とし、食品販売の総合企業としての展開を図ってまいります。

個人客様向けに、安全で安心な美味しい食材を、一般家庭に直接お届けしている宅配事業は、既存エリア内での配送効率や販売体制を強化することにより販路拡大を行ってまいります。また、魅力的なメニュー内容の充実にも取り組んでまいります。

この市場規模は大きく、積極的な事業展開をすることによって、売上高の増加や利益率の向上を目指してまいります。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益及び雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかに回復していくことが期待されております。その一方で個人消費については、先行き不透明感もあり、決して楽観出来る状況ではありません。

このような状況の下、当社はいかなる環境にも対応できる企業にすべく経営体制全般の見直しを図ります。当社グループは、個人客向け宅配システムを強化し、売上高の増加を推進していくとともに、不採算である事業所の改善、製造コストの見直しを行うことで、利益の増加を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類の小売事業」として位置付けられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することができます。したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファストフード、一般飲食店等及び持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋及び八百屋などの一般小売店等の業態と競合する可能性があります。

(2) 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題と認識している点は、販売ルート数の増加と、それに伴う販売人員の確保増強及び魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。従って、万一、販売ルート数に見合う適正規模の販売社員数の確保が困難な場合や十分な商品開発及び宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合には、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

(3) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響が累積される結果、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生鮮野菜、精肉及び魚介類等の調達について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜、精肉及び魚介類の調達状況により影響を受ける傾向があります。メニュー冊子の内容決定から仕入までに一定期間がかかるため、異常気象や大規模災害により急激に野菜相場が変動する場合、また、飼料・燃料価格の上昇、疫病の発生等による畜産・水産資源の枯渇、大量消費需要の発生等による、市場価格・需給バランスが崩れることにより、急激に精肉及び魚介類の相場が変動する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害により食材の調達そのものが困難になることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社グループでは、今後とも収益性の向上に努める所存ではありますが、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容）」(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を早期に解消又は改善するための具体的な対応策を取っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費については、先行き不透明感もあり概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。

財政状態

資産の部では、減損損失の計上及び支社の売却に伴い、有形固定資産が7億12百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ9億20百万円減少の61億7百万円になりました。

負債の部では、短期借入金が増加しましたが、長期借入金、リース債務が減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少の57億円になりました。

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少の4億7百万円になりました。

経営成績

当連結会計年度におきましては、東京支社閉鎖の影響もあり、主力のメニュー商品売上高は、64億27百万円（前年度比87.8%）、特売商品売上高については、6億76百万円（前年度比104.3%）になりました。

夏場以降の記録的な猛暑、豪雨等の天候不順に加え、地震等の自然災害の影響はありましたが、前年度に工場の減損損失を計上し、減価償却費が減少したことと、作業を効率化したことで、製造に係る人件費等が削減でき、売上原価率は61.7%と前年度の62.7%に比べて1.0ポイント減少いたしました。

また、販売費及び一般管理費は前年度より2億34百万円減少し、27億81百万円になりました。この主な理由は、前年度に本社の減損損失を計上したことにより、減価償却費が減少したことと、業務の効率化により人件費を削減したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が71億4百万円（前年度比89.1%）、経常損失は88百万円（前年度は1億9百万円の経常損失）となりました。支社の閉鎖や収益性の低下に伴い本社・支社・工場において減損損失3億32百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は3億82百万円（前年度は8億6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し、5億21百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は1億9百万円（前連結会計年度は4億4百万円の減少）になりました。これは、減価償却費83百万円、減損損失3億32百万円等の計上がありましたが、税金等調整前当期純損失3億34百万円、有形固定資産売却益87百万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は3億93百万円（前連結会計年度は6億68百万円の増加）になりました。これは、有形固定資産の売却による収入4億円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は4億16百万円（前連結会計年度は2億42百万円の減少）になりました。これは、主に長期借入による収入4億50百万円、短期借入による収入1億40百万円がありましたが、長期借入の返済による支出9億24百万円、リース債務の返済による支出81百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績に代えて、仕入実績を記載しております。
当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	3,046,198	87.7
特売商品	410,633	105.2
合計	3,456,831	89.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	6,427,910	87.8
特売商品	676,468	104.3
合計	7,104,378	89.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

概要

売上高は71億4百万円（前年度比89.1%）になりました。夏場以降の記録的な猛暑、豪雨等の天候不順に加え、地震等の自然災害の影響により売上原価が上昇したことで、経常損失は88百万円（前年度は1億9百万円の経常損失）になりました。支社の閉鎖や収益性の低下に伴い本社・支社・工場において減損損失3億32百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は3億82百万円（前年度は8億6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

売上高

売上高は71億4百万円で前年度に比べ8億66百万円減少しました。これは、市場では依然として節約志向の高まり等が続いていることと、東京支社閉鎖と法人営業廃止に伴う影響によるものであります。

総売上高の90.5%を占めるメニュー商品の売上高は64億27百万円（前年度比87.8%）、特売商品の売上高は6億76百万円（前年度比104.3%）になりました。

売上総利益

売上総利益は2億49百万円減少の27億22百万円（前年度比91.6%）になりました。夏場以降の記録的な猛暑、豪雨等の天候不順に加え、地震等の自然災害の影響はありましたが、前年度に工場の減損損失を計上し、減価償却費が減少したことと、作業を効率化したことで、製造に係る人件費等が削減でき、売上原価率は61.7%と前年度の62.7%に比べて1.0ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2億34百万円減少の27億81百万円になりました。この主な理由は、前年度に本社の減損損失を計上したことにより、減価償却費が減少したことと、業務の効率化により人件費を削減したことによるものです。

営業損益

営業損失は、売上高の減少が影響し、前年度の44百万円に対し14百万円減少の58百万円になりました。

営業外収益(費用)

営業外収益（費用）は、昨年度は長期借入金の返済や金利の見直しを行い、解約コスト28百万円を計上しましたので、前年度の65百万円の費用（純額）から30百万円の費用（純額）になりました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損失は4億12百万円増加の3億34百万円（前年度は7億46百万円の税金等調整前当期純損失）になりました。支社の閉鎖や収益性の低下に伴い本社・支社・工場において減損損失3億32百万円を計上したことによるものです。

法人税等

法人税等は、前年度59百万円の計上に比べ11百万円減少の48百万円になりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3億82百万円（前年度は8億6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）になりました。1株当たり当期純損失は、39.83円（前年度は83.97円の1株当たり当期純損失）になりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 2事業等のリスク」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第41期 2017年3月期	第42期 2018年3月期	第43期 2019年3月期
自己資本比率(%)	20.1	12.0	6.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.6	49.5	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	23.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0		

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 2018年3月期及び2019年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、省略しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社商品の原価を構成する原材料、包装資材の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費であります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、内部留保資金または借入れ等により資金調達することとしております。このうち借入れ等による資金調達に関し、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金によっております。また、設備投資資金は、適格機関投資家限定の無担保社債の発行、長期借入れ及び第三者割当増資によっております。

当社グループは、その健全な財務状況及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力並びに実行を確約していない未使用の借入枠により、今後の成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは前連結会計年度において営業損失44百万円、親会社株主に帰属する当期純損失8億6百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失58百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3億82百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これらを解消し業績回復を実現するために、以下の施策を着実に実行してまいります。

事業構成の改善

現在、当社グループは45の営業所を展開しております。市場性、収益性、効率の視点からその恒常化した組織を見直し、配送ルート・人員配置から営業所の再配置、統廃合に至るまで事業構成の改善を図ります。統廃合により遊休となる不動産につきましては売却を進め、財務状態の健全化に努めます。

また、新規事業として当社グループが保有する物流網の強みを活かした新たなビジネスモデルを検討しております。

販売力の強化

レギュラーメニューである「私の献立」をリニューアルし、以下のように従来の課題克服を盛り込んだメニュー構成に見直すことで、販売力の強化を図ってまいります。

1. 主力商品であるおまかせコース「エコクック」メニューに関し、選択メニューを加え、お客様のご要望に合わせてお選び頂ける献立に改善しました。
2. 調理時間を短縮しながらも、本格的な家庭料理をお楽しみ頂ける新たな時短メニューを開発しました。
3. お客様の家族構成に合わせて、食事の量を増量できる「もう一品コーナー」を導入しました。
4. 継続的にご利用頂いたお客様に対する「ポイント還元サービス」やご多用のお客様にもご注文頂けるように「ネット受注」を開始しました。

メニュー原価及び販売価格の見直し

前期は未曾有の豪雨、災害が相次ぎ、天候不順による仕入原価への影響が長引きました。その対策として、メニュー構成の見直し、仕入ルートの拡張や、固定価格での仕入れが可能な野菜品目数の増加など、調達原価の改善に着手しております。

一方、これまで販売価格はお客様に喜んで頂けるよう価格維持に努めてまいりましたが、昨今の情勢に照らし合わせて、やむを得ず若干の値上げをさせて頂くこととなりました。今後も物価上昇傾向を注視しながらも、「お客様のお役に立つ」「お客様に喜んで頂ける」メニュー作りを忘れることなく、業績改善に努めて参ります。

また、当連結会計年度末において、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が十分にまかなえる状況であり資金繰りの懸念はありません。

従いまして、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

契約締結先	契約内容	契約日及び契約期限	対価
株式会社神明ホールディングス	資本業務提携基本契約 業務提携 両社による食材・食品の共同仕入、開発体制の構築 販売体制の拡充と発展 資本提携 当社の普通株式1,900,000株取得	契約日 2017年5月10日 契約期限 期間の定めなし	
株式会社シヨクブンちた	フランチャイズ契約 愛知県のうち、知多市、常滑市、半田市、東海市、知多郡(阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)での夕食材料セット等の販売事業に関する契約	契約日 2003年9月2日 契約期限 2023年9月30日 (満了後は5年自動更新)	ロイヤリティ 月額200千円

(注) シヨクブンブランド使用による夕食材料セット等の販売事業に関する契約であります。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「健康的でバランスのとれた安全で安心な商品」作りを図るという基本方針を踏まえ、主として株式会社食文化研究所において、食材及びメニューの研究開発を行っております。

メニュー開発に関し、一般食については、食材の調達から、調理方法、保存方法、衛生管理、環境問題に取り組み、市場調査、サンプリングなどを行い、健康を意識し顧客ニーズに合ったメニューの商品化を行っております。また、今後市場規模の拡大が予想される介護食・健康食に対して、個食対応型で簡単かつ短時間で調理できる食材や調理済み食品などを取り入れたメニューと提供方法についての研究開発を行っており、事業化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は22百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は13百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。

設備更新等

建物付属設備（事業用機械他）	5百万円
リース資産（事業用機械他）	1百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市守山区)	食品事業	本社機能	33,682		126,051 (714)			159,733	31 ()
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び 営業所	340,545	1,262	1,993,108 (19,102)	17,730	4,135	2,368,812	250 (12)
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び 営業所	90,262	174	336,904 (9,860)	3,183	501	441,445	77 (8)
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び 営業所	66,401	141	282,078 (4,727)	9,223	1,032	358,877	83 (12)
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び 営業所	35,329		()	1,351		36,680	60 (12)
京滋支社 (京都市南区他)	食品事業	営業所	73,626		782,221 (7,792)			855,847	60 (1)
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	53,925		162,914 (4,880)			216,840	34 (29)

- (注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数を示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	賃借資産の内容	土地 (面積㎡)	年間賃料 (千円)
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	土地及び建物	15,224	51,498
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	土地	1,207	2,293
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	土地及び建物	4,025	15,125
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	土地及び建物	6,283	55,225
京滋支社 (京都市南区他)	食品事業	土地	2,197	13,706

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)食文化 研究所	本社 (名古屋市 守山区)	食品事業	撮影機器 等	133	115	()		120	369	9 (1)

- (注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数を示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年6月26日 (注)		11,856,669		1,148,010	400,000	211,806

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	14	78	11	3	4,046	4,158	
所有株式数(単元)		5,047	635	28,479	350	16	83,548	118,075	49,169
所有株式数の割合(%)		4.3	0.5	24.1	0.3	0.0	70.7	100.0	

(注) 1. 自己株式2,252,969株は、「個人その他」に22,529単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社神明ホールディングス	神戸市中央区栄町通6-1-21	1,883	19.62
ショクブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	1,231	12.82
川瀬公	名古屋市千種区	476	4.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	131	1.37
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	117	1.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	99	1.04
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	92	0.97
ショクブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	90	0.95
愛知スズキ販売株式会社	名古屋市南区南野一丁目72	90	0.94
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4-8	67	0.71
計		4,282	44.59

(注) 上記の他自己株式が、2,252千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,252,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,554,600	95,546	
単元未満株式	普通株式 49,169		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		95,546	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,252,900		2,252,900	19.0
計		2,252,900		2,252,900	19.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	123	34,452
当期間における取得自己株式(注)		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増による処分)	90	15,975		
保有自己株式数(注)	2,252,969		2,252,969	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び売渡請求による売渡しは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、大幅な当期純損失を計上することとなったため、財務体質の強化を図ることを最優先課題と認識し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆さまへの利益還元のため、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開へ備えるために活用してまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

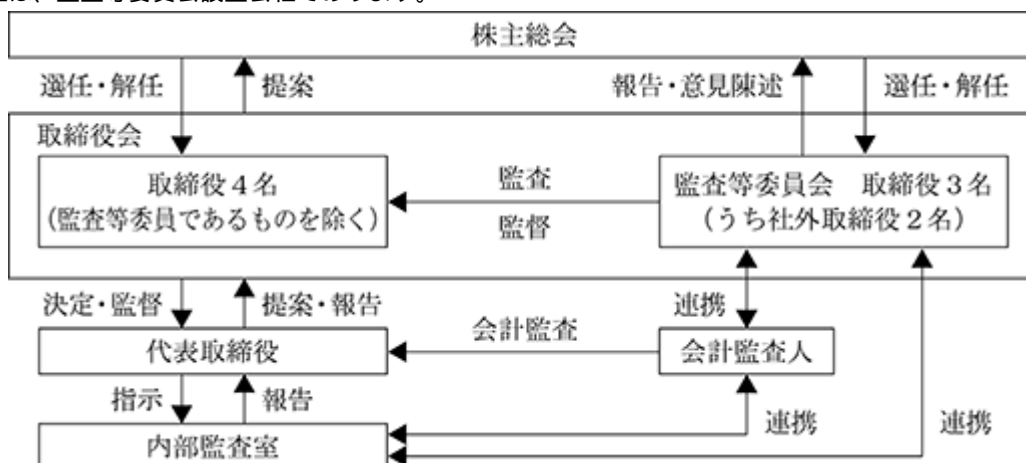
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び健全性の確保・向上に努めることは、上場企業として当然の責務であると認識しております。今後とも、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査等委員会等の経営機構の充実や、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の機関の内容

当社は、監査等委員会設置会社であります。



(イ) 企業統治の体制の概要

イ．取締役会

当社の取締役会は代表取締役社長 鈴木章人が議長を務めております。その他のメンバーは取締役 加藤康洋、取締役 塚本一郎、取締役 吉田朋春、取締役 林一伸、社外取締役 奥村哲司、社外取締役 大西孝之（内社外取締役2名）で構成されており、取締役会を原則月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。十分に議論を尽くした上で会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

ロ．監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役監査等委員 林一伸、取締役監査等委員 奥村哲司、取締役監査等委員 大西孝之の3名（うち社外取締役2名）にて構成されており、経営のチェック機能を強化しております。取締役会には、監査等委員である取締役も毎回出席して、取締役の業務執行に対する適法性を監査することとしております。

ハ．内部監査室

内部監査室は、内部監査室長 岩元政美が内部監査規定に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社では監査等委員会を設置しております。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した監査等委員及び監査等委員会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。

なお、監査等委員会3名のうち2名を社外取締役として選任しており、税理士、弁護士等の専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。取締役会及び経営陣に対して独立した立場で積極的に意見を述べており、実効性の高い監査等委員会を構築しております。

企業統治に関するその他の事項

(イ)内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、当社の各部門及び子会社が、自ら内部統制状況を自主点検することに加え、内部監査部門が全拠点を対象に業務監査を実施し、また総務及び経理部門は相互に業務監査を実施しております。業務監査においては改善事項の指摘・指導はもとより、従業員へのヒアリングを行うことにより業務に関する具体的な執行状況の確認も行い、問題点の網羅的な把握に努めるべく監査を実施しております。

(ロ)リスク管理体制の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、流通及び食品衛生管理等に係るリスク等会社を取り巻くリスクについては、それぞれの担当部署にて、情報の管理、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応は総務部が行うものとしております。また、新たに生じたリスクについてはすみやかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

(ハ)子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適性を確保するための体制といたしましては、グループ経営理念やグループ中期経営計画の策定、業績報告会の定期的な開催、関連会社規程によるグループ全体の連携管理、内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査の実施等を行うことで、グループ全体の適切な管理・運営し、業務の適正性を確保してまいります。

(ニ)取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(ホ)責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をしております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

(ヘ)取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者は除く）は15名以内とし、その他監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(ト)取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。及び、取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(チ)取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(リ)株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	鈴木 章 人	1970年10月1日生	1999年9月 株式会社神明(現株式会社神明ホールディングス) 入社 2009年4月 同社 営業本部九州営業部長 2013年6月 同社 営業本部西日本営業部長 2013年6月 同社 営業本部東日本営業部長 2014年4月 同社 グループ商品部部長 2016年4月 同社 執行役員 事業創造室長 2017年6月 当社 取締役就任 2018年4月 株式会社神明ホールディングス 執行役員(現任) 2018年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	
取締役 事業推進本部長兼製造部長	加藤 康 洋	1965年7月6日生	1988年4月 当社 入社 2015年4月 当社 仕入製造部長 2016年6月 当社 取締役就任 2017年9月 当社 常務執行役員 2018年9月 当社 製造購買本部長 2018年6月 当社 取締役就任(現任) 2019年3月 当社 事業推進本部長兼製造部長(現任)	(注) 2	1
取締役 アドバイザー本部長	塚本 一 郎	1964年9月21日生	1988年3月 当社 入社 2007年6月 当社 取締役 2011年9月 当社 営業部長 2013年12月 当社 当社常務取締役 2017年9月 当社 取締役 2018年6月 当社 執行役員 2019年3月 当社 管理本部長(現任) 2019年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 2	1
取締役	吉田 朋 春	1966年7月22日生	2008年11月 株式会社丸和運輸機関 入社 2010年4月 同社 執行役員常温事業開発本部長 2013年4月 同社 執行役員総合企画本部副本部長 2015年6月 同社 執行役員経営戦略本部長 2016年6月 同社 株式会社関西丸和ロジスティクス取締役 2017年7月 株式会社神明(現株式会社神明ホールディングス)入社 管理本部管理部長 2018年10月 同社 上席執行役員管理本部経営企画室長(現任) 2019年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役 (監査等委員)	林 一 伸	1962年8月8日生	1990年3月 公認会計士登録 1999年8月 林会計事務所 入所(現任) 2007年6月 当社 監査役就任 2016年6月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	6
取締役 (監査等委員)	奥村 哲 司	1956年8月9日生	1988年4月 弁護士登録(愛知県弁護士会) 1997年4月 セントラル法律事務所所長(現任) 2014年9月 当社 一時監査役就任 2015年6月 当社 監査役就任 2016年6月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	大西 孝 之	1939年8月12日生	1966年7月 税理士登録 1966年11月 大西孝之税理士事務所所長(現任) 2015年6月 当社 取締役就任 2016年6月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
計					8

- (注) 1. 取締役奥村哲司及び大西孝之は、社外取締役であります。
2. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

社外役員の状況

社外取締役は当社との間に特別な利害関係はありません。

また、奥村哲司氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役2名は弁護士及び税理士であり、職業倫理に基づく公正な態度を有していると判断しております。また、2氏の豊富な経験と専門的見地とともに、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の確保に関する規定等を参考に選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は監査等委員による監督又は監査と内部監査、会計監査との関係は、内部監査は内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査等委員とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査等委員は、監査等委員会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査等委員3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査等委員会を開催し、打合せを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

また、内部監査室、監査等委員会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

監査等委員会による監査においては、取締役会、重要な会議等に出席のうえ、意見等を述べております。また、内部監査については、各拠点の往査の結果や経理部等の管理部門の意見聴取を行い、監査の結果と改善の状況等を把握しております。なお、取締役林一伸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の業務に関する内部監査は、内部監査室（1名）、経理財務部（1名）及び経営企画室（1名）の管理部門による要員を充て、全ての支社及びフレッシュセンターを対象に、期末決算及び第2四半期決算時に集中して業務監査を実施しており、この他各営業所においては選択のうえ、適宜業務監査を実施しております。監査の結果、改善の状況等を把握の上、代表取締役に報告し、その指示を受けております。

内部監査室は、対象部門に対し必要な資料の提出を求め、また、意見聴取と実地調査を行い、内部統制が適切に機能しているか否かについて内部監査を行っております。また、期中及び期末の会計監査実施時には会計監査人と連携のうえ、会計監査についての意見聴取と実地調査を行っております。なお、重要な事項については監査等委員会に報告するとともに、取締役会や代表取締役に対しても、意見を述べております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 今泉 誠
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 貴俊

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士試験合格者等	2名
その他	8名

ニ．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

現会計監査人は、世界的に展開しているデロイトトーマツグループであり、会計や監査への知見のある人材が豊富であり、契約にいたるまでの対応を通じて機動的であったため、選定いたしました。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ホ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題は無いと評価し、有限責任監査法人トーマツの再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		27,900	
連結子会社				
計	22,500		27,900	

(注) 上記の前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬の額他に、決算訂正に係る報酬等20,000千円があります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ．を除く)
該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人による監査実施計画に基づく合理的監査日数を勘案して決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長 鈴木章人であり、2016年6月29日開催の株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査等委員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	28,520	28,520			6
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	3,600	3,600			1
社外役員	6,000	6,000			2

(注) 1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

3. 当社は、2016年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役人の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程においては、代表取締役が自身を含めた全取締役に対して業績指標に基づく評価を行った上、報酬総額の妥当性と合わせて各評価を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	11,504
非上場株式以外の株式	7	137,270

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	11,996	株式累積投資による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(八) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)名古屋銀行	20,060	18,468	取引先との関係の強化。 株式累積投資による増加。	有
	71,617	73,042		
(株)三十三フィナンシャルグループ	29,678	26,648	取引先との関係の強化。 株式累積投資による増加。	有
	45,793	62,464		
(株)トーカン	5,000	5,000	取引先との関係の強化。	有
	7,975	9,600		
ユタカフーズ(株)	4,000	4,000	取引先との関係の強化。	有
	7,252	8,224		
横浜冷凍(株)	5,000	5,000	取引先との関係の強化。	有
	4,470	5,225		
第一生命ホールディングス(株)	100	100	取引先との関係の強化。	有
	153	194		
投資事業有限責任組合 ジャフコV2C	1	1	一時保有目的。	無
	8	8		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等の観点から総合的に判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表等に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の主催する有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナーや有限責任監査法人トーマツの主催する会計トピックスに関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,017	679,600
売掛金	24,905	22,580
原材料及び貯蔵品	123,688	110,247
その他	30,101	40,091
貸倒引当金	8,176	8,503
流動資産合計	988,536	844,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,422,756	2,299,040
減価償却累計額	1,608,519	1,605,134
建物及び構築物（純額）	814,237	693,905
機械装置及び運搬具	33,845	30,983
減価償却累計額	31,457	29,289
機械装置及び運搬具（純額）	2,387	1,694
工具、器具及び備品	274,740	249,607
減価償却累計額	264,812	243,817
工具、器具及び備品（純額）	9,928	5,789
土地	4,428,280	3,876,848
リース資産	285,662	84,671
減価償却累計額	218,164	53,183
リース資産（純額）	67,497	31,488
有形固定資産合計	5,322,330	4,609,726
無形固定資産		
投資その他の資産	46,561	27,524
投資有価証券	170,263	148,775
繰延税金資産	3,045	-
退職給付に係る資産	265,115	265,672
その他	232,825	222,786
貸倒引当金	-	10,670
投資その他の資産合計	671,249	626,564
固定資産合計	6,040,142	5,263,814
資産合計	7,028,678	6,107,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,516	258,430
短期借入金	2,850,000	2,990,000
1年内返済予定の長期借入金	846,144	520,784
リース債務	77,266	49,388
未払法人税等	37,686	24,921
未払消費税等	30,920	20,855
賞与引当金	45,930	40,000
資産除去債務	-	8,152
その他	300,739	301,965
流動負債合計	4,495,202	4,214,496
固定負債		
長期借入金	1,435,553	1,286,449
リース債務	108,430	56,514
繰延税金負債	122,309	119,510
資産除去債務	25,731	22,554
その他	1,060	836
固定負債合計	1,693,084	1,485,864
負債合計	6,188,287	5,700,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,141
利益剰余金	732,931	1,115,467
自己株式	1,111,196	1,111,208
株主資本合計	792,029	409,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,250	28,809
退職給付に係る調整累計額	45,111	26,804
その他の包括利益累計額合計	48,361	2,005
純資産合計	840,391	407,470
負債純資産合計	7,028,678	6,107,831

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	7,970,734	7,104,378
売上原価	4,998,737	4,381,681
売上総利益	2,971,997	2,722,697
販売費及び一般管理費	1, 2 3,016,034	1, 2 2,781,540
営業損失()	44,036	58,842
営業外収益		
受取利息	682	633
受取配当金	3,754	3,942
受取保険金	1,376	4,929
受取手数料	2,319	9,426
受取賃貸料	2,366	2,484
投資有価証券運用益	3,613	-
その他	8,656	1,778
営業外収益合計	22,770	23,195
営業外費用		
支払利息	49,655	21,793
貸倒引当金繰入額	7,169	10,670
支払手数料	28,820	-
固定資産除却損	-	10,447
その他	2,497	10,329
営業外費用合計	88,143	53,241
経常損失()	109,410	88,888
特別利益		
固定資産売却益	3 351,458	3 87,030
特別利益合計	351,458	87,030
特別損失		
減損損失	4 947,078	4 332,575
事業閉鎖損失	19,755	-
過年度決算訂正関連費用	22,146	-
特別損失合計	988,979	332,575
税金等調整前当期純損失()	746,932	334,434
法人税、住民税及び事業税	47,305	38,358
法人税等調整額	12,161	9,742
法人税等合計	59,466	48,100
当期純損失()	806,399	382,535
親会社株主に帰属する当期純損失()	806,399	382,535

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純損失()	806,399	382,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,555	32,059
退職給付に係る調整額	14,304	18,306
その他の包括利益合計	12,748	50,366
包括利益	793,650	432,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	793,650	432,902

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	131,092	1,111,025	1,656,224	4,805	30,806	35,612	1,691,836
当期変動額									
剰余金の配当			57,624		57,624				57,624
親会社株主に帰属する当期純損失()			806,399		806,399				806,399
自己株式の取得				170	170				170
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,555	14,304	12,748	12,748
当期変動額合計	-	-	864,023	170	864,194	1,555	14,304	12,748	851,445
当期末残高	1,148,010	1,488,147	732,931	1,111,196	792,029	3,250	45,111	48,361	840,391

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	732,931	1,111,196	792,029	3,250	45,111	48,361	840,391
当期変動額									
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する当期純損失()			382,535		382,535				382,535
自己株式の取得				34	34				34
自己株式の処分		6		22	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						32,059	18,306	50,366	50,366
当期変動額合計	-	6	382,535	12	382,554	32,059	18,306	50,366	432,921
当期末残高	1,148,010	1,488,141	1,115,467	1,111,208	409,475	28,809	26,804	2,005	407,470

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	746,932	334,434
減価償却費	179,785	83,432
減損損失	947,078	332,575
賞与引当金の増減額(は減少)	5,290	5,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,169	10,996
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	39,044	26,936
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,013	-
受取利息及び受取配当金	4,437	4,576
支払利息	49,655	21,793
投資有価証券運用損益(は益)	3,613	-
有形固定資産売却損益(は益)	351,458	87,030
売上債権の増減額(は増加)	33,612	2,325
たな卸資産の増減額(は増加)	11,336	13,440
仕入債務の増減額(は減少)	69,490	48,085
未払金の増減額(は減少)	316,218	16,677
前受金の増減額(は減少)	3,202	1,443
未払消費税等の増減額(は減少)	15,164	10,002
その他	17,775	7,641
小計	279,121	41,952
利息及び配当金の受取額	4,233	4,124
利息の支払額	48,001	22,770
法人税等の支払額	81,526	48,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,415	109,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	167,885	166,788
定期預金の払戻による収入	165,848	172,780
有形固定資産の取得による支出	60,304	5,579
有形固定資産の売却による収入	732,320	400,487
無形固定資産の取得による支出	9,625	5,415
投資有価証券の取得による支出	11,994	11,996
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,950	-
差入保証金の回収による収入	7,334	7,303
その他	7,049	2,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,691	393,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,650,000	140,000
長期借入れによる収入	1,100,000	450,000
長期借入金の返済による支出	2,840,446	924,464
リース債務の返済による支出	94,143	81,877
自己株式の取得による支出	170	34
自己株式の売却による収入	-	15
配当金の支払額	57,797	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,557	416,395
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,718	132,426
現金及び現金同等物の期首残高	632,680	654,398
現金及び現金同等物の期末残高	654,398	521,972

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は(株)食文化研究所と事業食サービス(株)2社であり、全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～49年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期前払費用償却額」549千円、「その他」17,226千円は、「その他」17,775千円として組み替えしております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,606千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,045千円に含めて表示しております。

また、税効果会計注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当金の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	333,418千円	253,311千円
土地	1,900,636千円	1,899,299千円
計	2,234,055千円	2,152,611千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,950,000千円	2,340,000千円
1年内返済予定の長期借入金	645,208千円	281,478千円
長期借入金	778,107千円	653,307千円
計	3,373,315千円	3,274,785千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	155,045千円	116,704千円
給料及び手当	1,625,431千円	1,563,011千円
賞与引当金繰入額	34,378千円	28,832千円
退職給付費用	2,195千円	7,611千円
福利厚生費	282,460千円	271,739千円
地代家賃	130,212千円	129,539千円
減価償却費	95,403千円	60,287千円
燃料水道光熱費	133,469千円	130,984千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	25,286千円	22,055千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	337,115千円	86,627千円
建物	14,342千円	402千円
計	351,458千円	87,030千円

4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類
名古屋市守山区	本社	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産
愛知県春日井市	工場	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産
東京都町田市他	営業所	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産
大阪府茨木市他	営業所	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産
京都府京都市南区他	営業所	土地・建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産
滋賀県大津市	営業所	土地・工具、器具及び備品・リース資産

当社グループは食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として支社を基本単位にグルーピングしております。

商圏からの撤退を意思決定した支社及び事業活動による収益性が著しく低下した支社について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(527,066千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地342,447千円、建物及び構築物152,804千円、機械装置及び運搬具453千円、工具、器具及び備品3,961千円、リース資産22,247千円、無形固定資産5,152千円であります。

また、当社グループは継続的に営業損失を計上しているため、共用資産である本社及び工場についても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(420,011千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地132,364千円、建物及び構築物167,190千円、機械装置及び運搬具3,411千円、工具、器具及び備品10,403千円、リース資産87,279千円、無形固定資産19,360千円であります。

結果、947,078千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地474,812千円、建物及び構築物319,995千円、機械装置及び運搬具3,864千円、工具、器具及び備品14,365千円、リース資産109,527千円、無形固定資産24,513千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地においては不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
三重県鈴鹿市他	支社・営業所	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産
名古屋市守山区	本社	無形固定資産
愛知県春日井市	工場	建物及び構築物・リース資産
愛知県天白区他	営業所	土地・建物及び構築物・工具、器具及び備品
大阪府茨木市他	支社・営業所	建物及び構築物・工具、器具及び備品
京都市北区他	営業所	建物及び構築物

当社グループは食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として支社を基本単位にグルーピングしております。

使用方法を変更した支社及び事業活動による収益性が著しく低下した支社について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,566千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地237,973千円、建物及び構築物65,780千円、機械装置及び運搬具8千円、工具、器具及び備品497千円、リース資産77千円、無形固定資産228千円であります。

また、当社グループは継続的に営業損失を計上しているため、共用資産である本社及び工場についても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,009千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,285千円、リース資産1,296千円、無形固定資産23,428千円であります。

結果、332,575千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地237,973千円、建物及び構築物69,066千円、機械装置及び運搬具8千円、工具、器具及び備品497千円、リース資産1,373千円、無形固定資産23,656千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地においては不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,376千円	33,484千円
組替調整額	3,613千円	千円
税効果調整前	2,237千円	33,484千円
税効果額	681千円	1,424千円
その他有価証券評価差額金	1,555千円	32,059千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	48,214千円	4,283千円
組替調整額	27,519千円	22,095千円
税効果調整前	20,694千円	26,378千円
税効果額	6,390千円	8,071千円
退職給付に係る調整額	14,304千円	18,306千円
その他包括利益合計	12,748千円	50,366千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,252,557	379		2,252,936

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 379株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,624	6.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,252,936	123	90	2,252,969

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 123株

単元未満株式の買増による減少 90株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	818,017千円	679,600千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	163,619千円	157,627千円
現金及び現金同等物	654,398千円	521,972千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用軽保冷車及びトラック(車両運搬具)などであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）に係る資金調達を目的としたものであり、また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

売掛金に係る取引先の信用リスクは、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、定期的に時価及び発行体の財務状況等並びに決算報告等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	818,017	818,017	
売掛金	24,905	24,905	
投資有価証券			
其他有価証券	158,750	158,750	
資産計	1,001,673	1,001,673	
買掛金	306,516	306,516	
短期借入金	2,850,000	2,850,000	
未払法人税等	37,686	37,686	
未払消費税等	30,920	30,920	
長期借入金	2,281,697	2,282,567	870
リース債務	185,697	184,716	980
負債計	5,692,517	5,692,407	109
デリバティブ取引			

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	679,600	679,600	
売掛金	22,580	22,580	
投資有価証券			
其他有価証券	137,262	137,262	
資産計	839,442	839,442	
買掛金	258,430	258,430	
短期借入金	2,990,000	2,990,000	
未払法人税等	24,921	24,921	
未払消費税等	20,855	20,855	
長期借入金	1,807,233	1,799,591	7,642
リース債務	105,902	104,480	1,421
負債計	5,207,342	5,198,278	9,063
デリバティブ取引			

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

買掛金、 短期借入金、 未払法人税等、 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、 リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	11,504	11,504
投資事業有限責任組合への出資	8	8

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	787,391			
売掛金	24,905			
合 計	812,296			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	652,676			
売掛金	22,580			
合 計	675,256			

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,850,000					
長期借入金	846,144	450,788	412,601	356,036	216,128	
リース債務	77,266	52,876	37,509	15,627	2,228	98
合 計	3,773,410	503,664	450,110	371,663	218,356	98

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,990,000					
長期借入金	520,784	490,952	446,036	306,128	43,333	
リース債務	49,388	37,859	15,977	2,578	98	
合 計	3,560,172	528,811	462,013	308,706	43,431	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,243	13,075	10,167
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	23,243	13,075	10,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	135,506	141,000	5,493
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	135,506	141,000	5,493
合計		158,750	154,075	4,674

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,850	13,075	6,775
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	19,850	13,075	6,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,411	152,996	35,585
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	117,411	152,996	35,585
合計		137,262	166,071	28,809

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高(千円)	518,011	459,087
勤務費用(千円)	43,660	45,356
利息費用(千円)	155	229
数理計算上の差異の発生額(千円)	10,792	3,192
退職給付の支払額(千円)	91,635	49,993
退職給付債務の期末残高(千円)	459,087	451,028

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高(千円)	722,374	724,203
期待運用収益(千円)	10,835	10,863
数理計算上の差異の発生額(千円)	37,421	7,476
事業主からの拠出額(千円)	45,207	39,104
退職給付の支払額(千円)	91,635	49,993
年金資産の期末残高(千円)	724,203	716,700

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	459,087	451,028
年金資産(千円)	724,203	716,700
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	265,115	265,672
退職給付に係る負債(千円)		
退職給付に係る資産(千円)	265,115	265,672
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	265,115	265,672

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用(千円)	43,660	45,356
利息費用(千円)	155	229
期待運用収益(千円)	10,835	10,863
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,519	22,095
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	5,149	12,168

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異(千円)	20,694	26,378
合計(千円)	20,694	26,378

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異(千円)	65,001	38,623
合計(千円)	65,001	38,623

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	45.5%	45.0%
株式	46.7%	46.8%
保険資産(一般勘定)	5.0%	5.1%
現金及び預金	1.7%	1.9%
その他	1.1%	1.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.3%	1.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注2)	69,190千円	99,218千円
減損損失	418,832千円	510,795千円
賞与引当金	13,994千円	12,240千円
その他有価証券評価差額金	千円	8,815千円
未払事業税	9,991千円	4,311千円
退職給付に係る負債	1,412千円	529千円
未払金	4,147千円	560千円
その他	20,577千円	20,808千円
繰延税金資産小計	538,145千円	657,280千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	千円	99,218千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	千円	557,438千円
評価性引当額小計(注1)	535,100千円	656,656千円
繰延税金資産合計	3,045千円	623千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	37,179千円	37,179千円
退職給付に係る資産	82,467千円	81,810千円
その他有価証券評価差額金	1,424千円	千円
その他	1,238千円	1,143千円
繰延税金負債合計	122,309千円	120,133千円
繰延税金資産の純額	119,264千円	119,510千円

(注) 1. 評価性引当額が121,556千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において減損損失に係る評価性引当額を88,411千円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を29,227千円認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(イ)						99,218	99,218千円
評価性引当額						99,218	99,218千円
繰延税金資産							千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額	3.7%	7.7%
評価性引当額の増減	34.7%	34.5%
子会社との税率差異	%	0.4%
その他	0.2%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%	14.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	87.50円	42.43円
1株当たり当期純損失()	83.97円	39.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	806,399	382,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	806,399	382,535
普通株式の期中平均株式数(株)	9,603,955	9,603,722

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	840,391	407,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	840,391	407,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,603,733	9,603,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,850,000	2,990,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	846,144	520,784	0.58	
1年以内に返済予定のリース債務	77,266	49,388		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,435,553	1,286,449	0.46	2020年4月～ 2023年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	108,430	56,514		2020年4月～ 2023年8月
その他有利子負債				
計	5,317,394	4,903,135		

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	490,952	446,036	306,128	43,333
リース債務(千円)	37,859	15,977	2,578	98

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,753,807	3,425,377	5,449,113	7,104,378
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	49,266	40,503	12,633	334,434
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	33,122	68,069	22,338	382,535
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失() (円)	3.45	7.09	2.33	39.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.45	10.54	4.76	37.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,852	529,404
売掛金	23,934	21,643
原材料及び貯蔵品	121,461	108,213
前払費用	17,787	17,208
その他	2 12,374	2 22,659
貸倒引当金	8,176	8,503
流動資産合計	820,233	690,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 787,716	1 675,096
構築物	1 26,366	1 18,676
機械及び装置	1,524	1,200
車両運搬具	630	377
工具、器具及び備品	9,631	5,669
土地	1 4,396,367	1 3,844,935
リース資産	67,497	31,488
有形固定資産合計	5,289,734	4,577,443
無形固定資産		
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	5,718	-
その他	34,479	21,160
無形固定資産合計	46,197	27,160
投資その他の資産		
投資有価証券	170,263	148,775
関係会社株式	105,171	105,171
出資金	166	166
前払年金費用	204,684	228,731
その他	232,034	221,996
貸倒引当金	-	10,670
投資その他の資産合計	712,319	694,170
固定資産合計	6,048,251	5,298,774
資産合計	6,868,485	5,989,400

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	305,420	2	258,479
短期借入金	1	2,850,000	1	2,990,000
1年内返済予定の長期借入金	1	846,144	1	520,784
リース債務		77,266		49,388
未払金	2	130,249	2	138,800
未払費用		124,766		115,601
未払法人税等		33,304		32,563
未払消費税等		28,914		23,221
前受金		16,605		18,049
預り金		37,098		29,743
賞与引当金		45,000		40,000
資産除去債務		-		8,152
その他		342		1,450
流動負債合計		4,495,111		4,226,232
固定負債				
長期借入金	1	1,435,553	1	1,286,449
リース債務		108,430		56,514
繰延税金負債		102,418		108,315
資産除去債務		25,731		22,554
その他		1,060		836
固定負債合計		1,673,193		1,474,669
負債合計		6,168,305		5,700,901
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,148,010		1,148,010
資本剰余金				
資本準備金		211,806		211,806
その他資本剰余金		1,276,341		1,276,335
資本剰余金合計		1,488,147		1,488,141
利益剰余金				
利益準備金		115,004		115,004
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		84,322		84,322
繰越利益剰余金		1,027,358		1,406,961
利益剰余金合計		828,031		1,207,634
自己株式		1,111,196		1,111,208
株主資本合計		696,929		317,308
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		3,250		28,809
評価・換算差額等合計		3,250		28,809
純資産合計		700,180		288,498
負債純資産合計		6,868,485		5,989,400

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	3 7,959,042	7,092,156
売上原価	1, 3 5,006,570	1, 3 4,388,392
売上総利益	2,952,472	2,703,763
販売費及び一般管理費	2, 3 3,063,142	2, 3 2,803,508
営業損失()	110,670	99,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 34,404	3 34,576
受取手数料	3 4,719	3 11,826
投資有価証券運用益	3,613	-
その他	11,682	8,871
営業外収益合計	54,420	55,273
営業外費用		
支払利息	49,652	21,793
貸倒引当金繰入額	7,169	10,670
支払手数料	28,820	-
固定資産除却損	-	10,447
その他	2,495	10,293
営業外費用合計	88,139	53,205
経常損失()	144,389	97,677
特別利益		
固定資産売却益	351,458	87,030
特別利益合計	351,458	87,030
特別損失		
減損損失	947,078	332,575
事業閉鎖損失	19,755	-
過年度決算訂正関連費用	22,146	-
特別損失合計	988,979	332,575
税引前当期純損失()	781,911	343,222
法人税、住民税及び事業税	27,327	29,059
法人税等調整額	12,033	7,320
法人税等合計	39,360	36,380
当期純損失()	821,272	379,603

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費							
(1) 原材料期首たな卸高		71,330			61,070		
(2) 当期原材料仕入高		3,871,287			3,463,735		
合計		3,942,618			3,524,805		
(3) 原材料期末たな卸高		61,070	3,881,547	77.5	54,638	3,470,167	79.0
2 労務費							
(1) 給料手当		593,079			490,155		
(2) 福利厚生費		92,425			85,284		
(3) 退職給付費用		2,954			4,442		
(4) 賞与引当金繰入額		11,552	700,011	14.0	11,168	591,050	13.5
3 経費							
(1) 地代家賃		20,034			13,346		
(2) 賃借料		11,085			10,783		
(3) 保守修繕費		17,291			21,539		
(4) 減価償却費		84,490			23,253		
(5) 燃料水道光熱費		74,549			72,325		
(6) 支払手数料		147,732			118,535		
(7) その他		69,827	425,010	8.5	67,391	327,175	7.5
当期売上原価			5,006,570	100.0		4,388,392	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	148,619	50,865
当期変動額								
剰余金の配当							57,624	57,624
当期純損失()							821,272	821,272
固定資産圧縮積立金の 積立						158	158	
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計						158	878,738	878,896
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,322	1,027,358	828,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,111,025	1,575,997	4,805	4,805	1,580,803
当期変動額					
剰余金の配当		57,624			57,624
当期純損失()		821,272			821,272
固定資産圧縮積立金の 積立					
自己株式の取得	170	170			170
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,555	1,555	1,555
当期変動額合計	170	879,067	1,555	1,555	880,623
当期末残高	1,111,196	696,929	3,250	3,250	700,180

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,322	1,027,358	828,031
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失()							379,603	379,603
固定資産圧縮積立金の 積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			6	6				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			6	6			379,603	379,603
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,335	1,488,141	115,004	84,322	1,406,961	1,207,634

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,111,196	696,929	3,250	3,250	700,180
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失()		379,603			379,603
固定資産圧縮積立金の 積立					
自己株式の取得	34	34			34
自己株式の処分	22	15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			32,059	32,059	32,059
当期変動額合計	12	379,621	32,059	32,059	411,681
当期末残高	1,111,208	317,308	28,809	28,809	288,498

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～49年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「長期前払費用」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「長期前払費用」(前事業年度1,786千円)として表示していましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」(当事業年度232,034千円)に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

「受取手数料」の表示方法は、従来、損益計算書上、「その他」(前事業年度16,402千円)に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「受取手数料」(当事業年度4,719千円)として表示していません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当金の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	324,847千円	247,053千円
構築物	8,571千円	6,258千円
土地	1,868,723千円	1,867,386千円
計	2,202,142千円	2,120,698千円

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,950,000千円	2,340,000千円
1年内返済予定の長期借入金	645,208千円	281,478千円
長期借入金	778,107千円	653,307千円
計	3,373,315千円	3,274,785千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	219千円	216千円
短期金銭債務	59,303千円	55,682千円

(損益計算書関係)

1 原材料について

当社の商品は、予め設定された原価見積書(食材メニュー)に基づき納入された原材料を、注文を受けた数量のみ単純な仕分け作業により、商品として出荷されますので、製品としての在庫は、発生いたしません。したがって、原価計算は行っておりません。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	1,595,199千円	1,556,037千円
賞与引当金繰入額	33,448千円	28,832千円
退職給付費用	2,398千円	10,234千円
減価償却費	95,028千円	59,973千円
おおよその割合		
販売費	89.9%	89.7%
一般管理費	10.1%	10.3%

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	39千円	千円
仕入高	486,957千円	550,840千円
販売費及び一般管理費	148,648千円	77,607千円
営業外収益	32,400千円	32,400千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	105,171	105,171

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	69,190千円	99,218千円
減損損失	410,749千円	502,717千円
賞与引当金	13,711千円	12,240千円
その他有価証券評価差額金	千円	8,815千円
未払事業税	8,744千円	4,301千円
未払社会保険料	1,959千円	1,768千円
その他	22,688千円	19,539千円
繰延税金資産小計	527,044千円	648,601千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	99,218千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	千円	549,383千円
評価性引当額小計	527,044千円	648,601千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	37,179千円	37,179千円
その他有価証券評価差額金	1,424千円	千円
その他	63,814千円	71,135千円
繰延税金負債合計	102,418千円	108,315千円
繰延税金資産の純額	102,418千円	108,315千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
住民税均等割額	3.5%	7.3%
評価性引当額の増減	33.3%	32.8%
その他	1.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%	10.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	787,716	5,219	72,680 (66,509)	45,159	675,096	1,227,103
	構築物	26,366		2,556 (2,556)	5,133	18,676	376,990
	機械及び装置	1,524		22 (8)	301	1,200	22,417
	車両運搬具	630			252	377	4,987
	工具、器具 及び備品	9,631	360	876 (497)	3,445	5,669	235,975
	土地	4,396,367		551,431 (237,973)		3,844,935	
	リース資産	67,497	1,726	11,108 (1,373)	26,627	31,488	53,183
	計	5,289,734	7,306	638,674 (308,919)	80,921	4,577,443	1,920,657
無形固定資産	借地権	5,999				5,999	
	ソフトウェア	5,718	5,215	9,585 (9,585)	1,348		6,760
	その他	34,479	985	14,071 (14,071)	232	21,160	3,033
	計	46,197	6,200	23,656 (23,656)	1,581	27,160	9,794

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

土地	旧宮前営業所 売却	249,970千円
土地	旧大蔵営業所 売却	52,069千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,176	19,173	8,176	19,173
賞与引当金	45,000	40,000	45,000	40,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shokubun.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ6千円相当の当社取扱商品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第42期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第43期第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月8日 東海財務局長に提出
	第43期第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月8日 東海財務局長に提出
	第43期第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		2018年6月29日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社シヨクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 貴 俊

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シヨクブンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シヨクブン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショクブンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショクブンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社シヨクブン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 貴 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シヨクブンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シヨクブンの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。